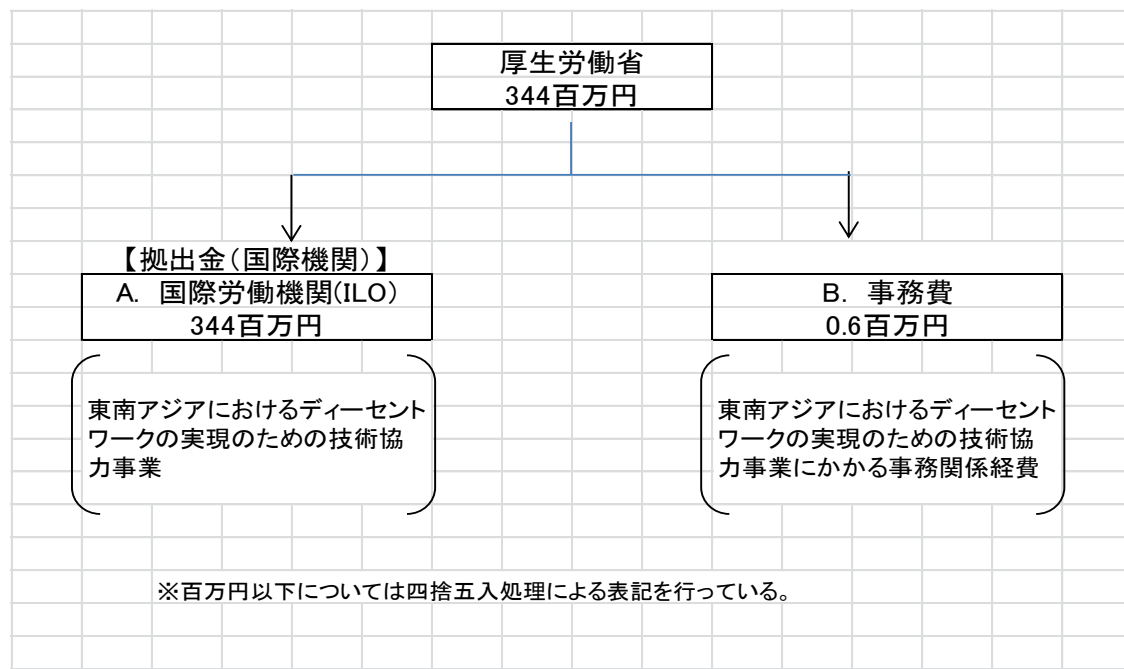


平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国際労働機関拠出金事業			担当部局庁	大臣官房		作成責任者			
事業開始年度	昭和49年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	国際課		井内 雅明			
会計区分	一般会計			政策・施策名	施策目標X-1-1 国際機関の活動への参画・協力や海外広報を通じて、国際社会に貢献すること					
根拠法令(具体的な条項も記載)	ILO憲章第13条			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	開発途上国、とりわけ東南アジア各国における雇用、労働問題の解決を助けディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)を実現するため、ILOに対する拠出金により、社会セーフティネット構築支援等の協力事業を行っている。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	国際労働機関(ILO)を通じ、アジア各国における雇用、労働問題の解決を助け、ディーセントワーク(働きがいのある人間らしい仕事)の実現に向け、①アジアにおける社会的保護制度整備支援事業、②南アジアにおける「労働者保護の確保された雇用」への移行支援事業、③アジア地域における社会セーフティネット構築のための基盤整備等支援事業、④アジア展開日系企業等ビジネス基盤整備事業などの活動を推進している。									
実施方法	その他									
予算額・執行額(単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求				
	予算の状況	当初予算	338	420	346	350				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計	338	420	346	350	0				
	執行額	336	419	344						
執行率(%)	99%	100%	99%							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度	27年度	
	労使問題、労働者の健康確保対策、起業支援に関するセミナーや職業訓練等への参加者数について、平成24年度を基準にしてプロジェクト単位当たりの参加者数を毎年10%ずつ増加させる。	労使問題、労働者の健康確保対策、起業支援に関するセミナーや職業訓練等への参加者数	成果実績	人	2,698	5,103	7,833			
			目標値	人	-	3,465	2,700	3,510		
			達成度	%	-	147%	290%			
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込			
ILOへの拠出金事業におけるプロジェクト数	活動実績	件	6	7	5					
	当初見込み	件	6	7	5	6				
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	X:事業費/Y:労使問題、労働者の健康確保対策、起業支援に関するセミナーや職業訓練等への参加者数	単位当たりコスト	円	73,647	55,834	27,291	57,284			
		計算式	X/Y	198,700千円/2,698人	284,920千円/5,103人	213,767千円/7,833人	201,066千円/3,510人			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込			
	セミナーの開催数(ASEANへの拠出) 単位当たりコスト = 事業費 / 参加者数 X:「事業費」 Y:「セミナー等への参加者数」	単位当たりコスト	円	370,500	73,717	-	-			
		計算式	X/Y	5,928千円/16	8,846千円/120	-	-			
平成27・28年度予算内訳(単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由						
	国際労働機関拠出金	296								
	政府開発援助国際労働機関等拠出金	52								
	政府開発援助諸謝金	1								
	政府開発援助職員旅費(外国分)	1								
	政府開発援助委員等旅費	0								
	政府開発援助庁費	0								
	計	350	0							

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	各種国際会議において、社会セーフティネットの重要性が指摘されており、国費を投入しなければ達成できないと考えられる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際機関への資金拠出は、国が実施すべき事業である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国際機関を通じた国際貢献であり、優先度が高いと考えられる。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	-	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	事業の効率化を図り、前年度よりも単位当たりコストの水準を下げている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		-	-	
	不用率が大い場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		○	成果物をHPで公開しASEAN全体で情報共有し、印刷部数を削減しつつ更なる普及を図るなど、事業の効率化に向けた工夫が行われている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は当初見込みのとおり実行している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業における成果物は、ASEAN地域で広く共有されるなど、国際労働分野における諸問題の解決に広く活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	-	-	-		
点検・改善結果	点検結果	日本が拠出しているプロジェクトについて、そのプロジェクト毎に設定される計画目標の達成状況について、国際労働機関アジア太平洋地域総局(ILO/ROAP)の作成する報告書により各国のセミナーの回数や参加人数等について把握すると共に、実施状況をレビューするための年1回の協議を平成27年1月に実施しており、事業が有効に実施されたことを確認している。			
	改善の方向性	年1回の年次協議において、アジア地域の援助ニーズを把握するとともに、プロジェクト内容の見直しを適宜行っている。また、プロジェクトの実施期間(概ね3年間)終了時には、プロジェクト存続の必要性を検討し、初期の目的を達成した事業は終了している。			
外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	555及び561	平成23年度	505及び510	平成24年度	447及び452
平成25年度	837及び845	平成26年度	839		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.国際労働機関			E.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	拠出金	国際労働機関(ILO)の実施するアジアにお けるディーセントワークを達成するための事 業等に対する拠出	343.8			
	計		343.8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際労働機関(ILO)	アジアにおけるディーセントワークを達成するための事業等の実施	343.8	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員A	旅費	0.6	-	-
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					